



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO

(氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	104,800	7.7	62	△96.9	744	△66.9	583	△50.6
26年3月期第2四半期	97,269	6.6	2,015	—	2,252	481.5	1,179	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 855百万円 (△60.2%) 26年3月期第2四半期 2,151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.39	—
26年3月期第2四半期	18.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	124,301	66,943	53.7	1,075.64
26年3月期	128,265	67,114	52.2	1,078.79

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 66,797百万円 26年3月期 66,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	5.5	4,100	△12.7	4,700	△11.2	2,600	△8.0	40.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	68,137,308 株	26年3月期	68,137,308 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,037,375 株	26年3月期	6,036,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	62,100,166 株	26年3月期2Q	64,377,088 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、また堅調な内需に支えられ、緩やかな回復基調が続いておりますが、輸入物価の上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や消費税率の引き上げによる個人消費の低迷の懸念等から、国内景気の持ち直しの動きは鈍く、欧州景気の押下げ懸念及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く経営環境においては、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price=輸入通告価格)が長期的に高い水準を維持していることに加え、円安による為替相場の影響もあり、仕入価格の高止まり状態が恒常化しており、競合エネルギーとの価格競争にも一定の影響が見られるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当社は様々な業務コスト低減策の取り組みにより経営の合理化を進め、高水準のまま推移する輸入価格と円安に基づく仕入価格上昇に対応すべくLPガスの価格適正化への継続的な取り組みや、2,000キロワットアワー未満の規模の太陽光発電所設置に注力いたしましたが、省エネ機器の普及及び節約志向の定着に伴う一世帯あたりエネルギー消費量の低下等が販売量の減少につながった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.7%増の1,048億円と伸張したものの、営業利益は前年同期比96.9%減の62百万円、経常利益は前年同期比66.9%減の7億44百万円となり、四半期純利益は前年同期比50.6%減の5億83百万円となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

(エネルギー事業)

太陽光発電システムや家庭用燃料電池エネファーム等の新エネルギー機器の販売数量は伸び悩みましたが、石油製品やLPガスは仕入価格上昇に伴い販売価格が増加したことや、各地で計画している太陽光発電所(2,000キロワットアワー未満)の一部運転開始に伴う売電等の貢献により売上高は前年同期比5.0%増の925億46百万円となりました。

なお、LPガスのCPが長期的に高水準を維持しているとともに、円安傾向が続いていることで仕入価格が高止まりになっていることに加え、前年同期においては、グループ基幹システムの変更により、LPガス在庫数量の算定方法が変更され、売上原価が減少したことによる営業利益の増加があったこともあり、営業損益は前年同期比22億33百万円悪化し、97百万円の営業損失(前年同期は営業利益21億35百万円)となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数増加や、新規物件の賃貸開始等によるテナント収入の増加により、売上高は前年同期比1.6%増の14億6百万円となり、減価償却費負担額の低減や販売管理費の削減効果により、営業利益は前年同期比7.3%増の2億1百万円となりました。

(電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS=特定規模電気事業者)での電気販売量が大きく増加したことにより、売上高は前年同期比39.2%増の84億42百万円、営業利益は前年同期比24.3%増の3億62百万円となりました。

(その他事業)

飲料関連事業として展開するFC事業における店舗数の拡大や飲料水の販売量の伸長により、飲料関連事業の売上高、営業利益ともに増加し、売上高は前年同期比44.6%増の24億5百万円となりましたが、リース事業の販売管理費の増加の影響により、営業損益は前年同期比57百万円悪化し、12百万円の営業損失(前年同期は営業利益44百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して39億64百万円減少の1,243億1百万円となりました。減少の主な要因としては、現金及び預金の減少9億26百万円、受取手形及び売掛金の減少44億92百万円、投資有価証券の増加10億95百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して37億93百万円減少の573億57百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少40億45百万円、未払法人税等の減少6億75百万円、長期借入金の増加11億96百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億71百万円減少の669億43百万円となりました。減少の主な要因としては、配当金の支払い9億95百万円及び四半期純利益5億83百万円等による利益剰余金の減少4億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億89百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加して53.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億21百万円(前年同期比49.2%減)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億18百万円、売上債権の減少44億92百万円及び仕入債務の減少40億45百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億77百万円(前年同期比429.7%増)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入277億40百万円、定期預金の預入による支出277億17百万円及び有形固定資産の取得による支出9億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億85百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億48百万円(前年同期比36.9%減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入41億55百万円、長期借入金の返済による支出33億44百万円及び配当金の支払9億92百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して9億3百万円減少し、182億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPGガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されてますが、平成26年5月8日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円増加し、利益剰余金が31百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,002	33,076
受取手形及び売掛金	19,799	15,307
商品及び製品	6,529	6,212
原材料及び貯蔵品	211	234
繰延税金資産	550	885
その他	6,631	7,065
貸倒引当金	△123	△73
流動資産合計	67,601	62,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,736
機械装置及び運搬具（純額）	7,648	7,493
土地	12,396	12,487
建設仮勘定	219	437
その他（純額）	1,298	1,256
有形固定資産合計	33,574	33,411
無形固定資産		
のれん	1,488	1,470
その他	1,928	1,913
無形固定資産合計	3,416	3,383
投資その他の資産		
投資有価証券	15,865	16,961
繰延税金資産	633	705
その他	7,398	7,574
貸倒引当金	△224	△442
投資その他の資産合計	23,673	24,798
固定資産合計	60,664	61,593
資産合計	128,265	124,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,276	15,231
短期借入金	9,898	9,462
未払法人税等	964	289
引当金	837	802
資産除去債務	2	12
その他	2,772	2,869
流動負債合計	33,751	28,666
固定負債		
長期借入金	15,519	16,715
繰延税金負債	3,477	3,658
その他の引当金	507	499
退職給付に係る負債	1,802	1,889
資産除去債務	825	840
その他	5,266	5,087
固定負債合計	27,399	28,690
負債合計	61,151	57,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	53,442	52,999
自己株式	△3,213	△3,213
株主資本合計	63,151	62,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,639
繰延ヘッジ損益	△311	△370
退職給付に係る調整累計額	△197	△179
その他の包括利益累計額合計	3,841	4,088
少数株主持分	121	146
純資産合計	67,114	66,943
負債純資産合計	128,265	124,301

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	97,269	104,800
売上原価	82,457	92,669
売上総利益	14,811	12,130
販売費及び一般管理費	12,796	12,068
営業利益	2,015	62
営業外収益		
受取利息	42	21
受取配当金	146	154
持分法による投資利益	2	513
デリバティブ利益	26	17
受取補償金	98	45
その他	156	165
営業外収益合計	472	917
営業外費用		
支払利息	199	182
その他	35	52
営業外費用合計	234	234
経常利益	2,252	744
特別利益		
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	2	—
事業譲渡益	6	—
特別利益合計	19	6
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	47	31
土壌汚染処理対策費	8	—
借入金繰上返済精算金	63	—
その他	0	—
特別損失合計	119	32
税金等調整前四半期純利益	2,152	718
法人税、住民税及び事業税	1,094	495
法人税等調整額	△120	△386
法人税等合計	973	109
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	608
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	24
四半期純利益	1,179	583

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	289
繰延ヘッジ損益	25	6
退職給付に係る調整額	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額	253	△66
その他の包括利益合計	972	247
四半期包括利益	2,151	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,152	830
少数株主に係る四半期包括利益	△0	24

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,152	718
減価償却費	1,731	1,662
借入金繰上返済精算金	63	—
のれん償却額	1	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	66	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	△7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39	168
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	36
受取利息及び受取配当金	△188	△175
支払利息	199	182
持分法による投資損益（△は益）	△2	△513
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	—
固定資産除売却損益（△は益）	37	26
事業譲渡損益（△は益）	△6	—
売上債権の増減額（△は増加）	4,657	4,492
リース投資資産の増減額（△は増加）	△1,015	△637
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,057	294
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,744	△4,045
その他	83	△95
小計	2,950	2,106
利息及び配当金の受取額	211	195
利息の支払額	△195	△182
法人税等の支払額	△990	△1,321
法人税等の還付額	34	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,552	△27,717
定期預金の払戻による収入	8,469	27,740
有形固定資産の取得による支出	△703	△916
有形固定資産の売却による収入	23	13
有形固定資産の除却による支出	△34	△10
無形固定資産の取得による支出	△807	△485
事業譲渡による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	7	324
子会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社株式の取得による支出	—	△35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△485
長期貸付けによる支出	△11	△17
長期貸付金の回収による収入	3	14
その他	303	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297	△1,577

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△49
長期借入れによる収入	2,294	4,155
長期借入金の返済による支出	△1,690	△3,344
リース債務の返済による支出	△124	△116
借入金繰上返済精算による支出	△63	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△963	△992
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△348
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,160	△903
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	19,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,132	18,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,158	1,384	6,063	95,606	1,662	97,269	—	97,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	17	96	143	24	167	△167	—
計	88,187	1,402	6,160	95,750	1,686	97,437	△167	97,269
セグメント利益	2,135	187	291	2,615	44	2,659	△644	2,015

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△644百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△623百万円及びその他調整額△15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,546	1,406	8,442	102,395	2,405	104,800	—	104,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	15	109	154	19	173	△173	—
計	92,576	1,422	8,551	102,549	2,424	104,973	△173	104,800
セグメント利益又は 損失（△）	△97	201	362	466	△12	454	△391	62

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△391百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△417百万円及びその他調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。